

英国のEU離脱の動向と影響について

2019年4月10日

内閣府

英国のEU離脱の経緯と影響

- 2016年6月の国民投票の結果を受け、17年6月以降、英国とEUとの間で離脱交渉が行われてきた。
- 日本政府は、関係省庁によるタスクフォースにおいて日系企業等経済界の懸念や要望事項を集約し、英国・EU側に働きかけるなどの対応を実施。
- IMFは、「合意なき離脱」の場合、英国への影響が特に大きく、EU以外への影響は限定的と試算。

○英国のEU離脱の経緯と今後の予定

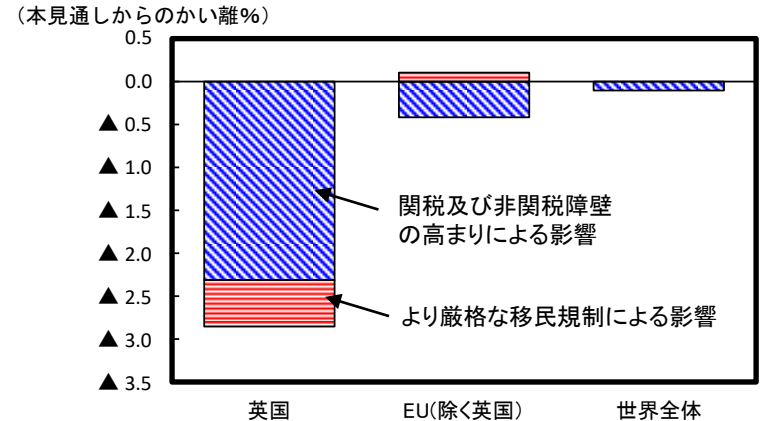
年月日	事項
2016年6月 23日	英国がEU離脱に関する国民投票を実施
2017年3月 29日	英国がEUに対し離脱を通知
...	...
2018年11月 25日	EU27か国が離脱協定及び将来に関する政治宣言を承認
2019年1月 15日	英国議会下院で離脱協定及び政治宣言を否決
3月 12日	英国議会下院で修正後の離脱協定及び政治宣言を再否決
21日	EU首脳会議において、英国議会下院が離脱協定を可決した場合に限り5月22日まで(可決しない場合は4月12日まで)の離脱延期に合意
29日	当初の離脱期限。英国議会下院で離脱協定を再々否決
4月 2日	メイ首相が、(1)離脱期日の再延期をEUに要請し、(2)今後の離脱方針を労働党と協議する、との意向を表明
5日	メイ首相、EUに対し離脱期日を現行の4月12日から最長で6月30日まで延期することを要請
(以下、予定)	
10日	特別欧州理事会(特別EU首脳会議)
5月 23~26日	欧州議会選挙
2020年12月 31日	移行期間終了 (注：現行の離脱協定が発効し、移行期間が設けられる場合。)

(備考) 各種資料より作成

○英国のEU離脱に関するタスクフォース

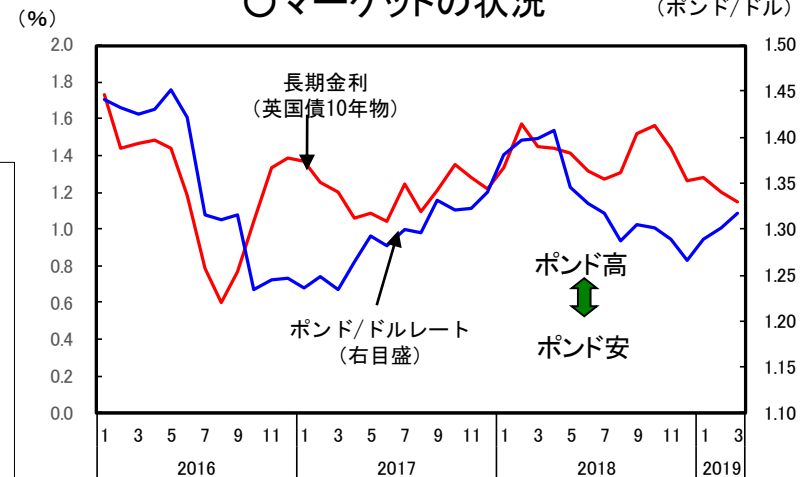
- 議長は西村内閣官房副長官。関係省庁参加。
- 2016年7月以降14回開催(企業との意見交換会を含む)。
- 2016年9月2日には「英国及びEUへの日本からのメッセージ」を採択。
 - ①国際の平和、安定、繁栄のため、引き続き英・EUとの緊密な協力・連携を期待。
 - ②開かれた欧州の維持。自由貿易体制の旗振り役を共に担い続けたい。
 - ③経済面での懸念は**不確実性**。円滑・透明なプロセスを通じた離脱交渉による**予見可能性の確保**を希望。
 - ④日本企業の要望に最大限耳を傾け、**きめ細やかな対応、ビジネス環境の維持、急激な変化の緩和**を希望。
 - ⑤離脱プロセスが**世界経済に大きな混乱を与えないよう英国及びEUと協力**したい。

○「合意なき離脱」による経済への長期的な影響



(備考) IMF "World Economic Outlook April 2019" より作成

○マーケットの状況



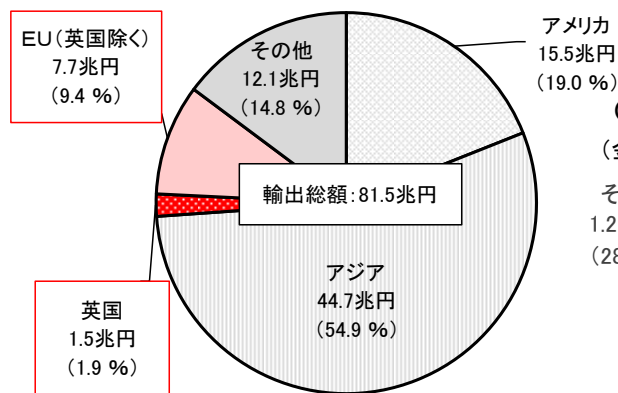
(備考) Bloombergより作成。月中平均。

英国と日本との経済関係

- 日本の輸出に占める英国向けの割合は2%程度にとどまるが、英国への直接投資残高の割合は10%程度であり、英国に進出している日系企業も多い。
- 特に自動車産業においては、英国は欧州のサプライチェーンにおける主要な生産拠点。

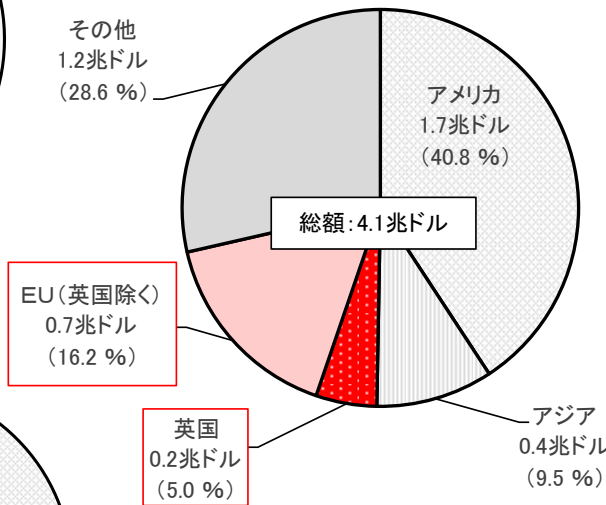
○日本の国・地域別輸出金額(2018年)

(金額:兆円、シェア:%)



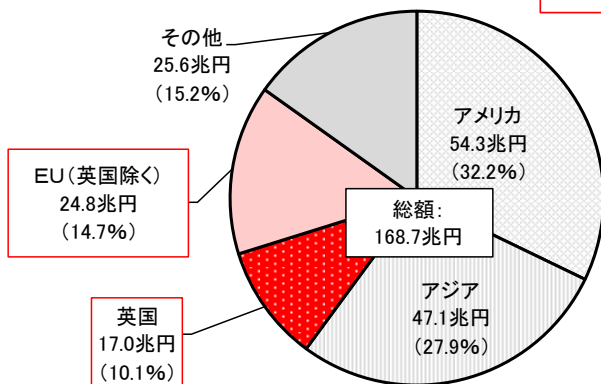
○邦銀の海外向け与信残高(2018年12月)

(金額:兆ドル、シェア:%)



○日本の対外直接投資残高(2017年末)

(金額:兆円、シェア:%)



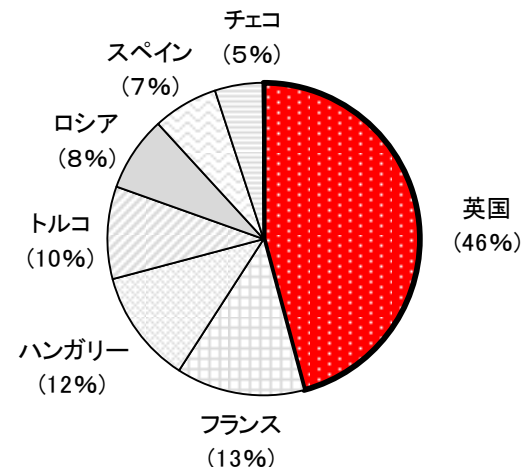
○日本の海外進出企業(拠点)数(2017年10月1日時点)

(数)

	全世界	EU (英国除く)	英国	ドイツ	フランス
総数	75,531	5,551	986	1,814	719
うち金融業・保険業	2,679	131	83	30	16

(備考) 外務省「海外在留邦人数調査統計」より作成。本邦企業・現地法人化企業の本店、支店、駐在員事務所・出張所等を含む。なお、本調査は在外公館に提出される「在外届」及び各種関係機関の協力により集計。

○日系自動車メーカーの現地生産構成比(欧州・2016年)



(備考) 「日本経済2018-2019」より作成。なお、欧州全体の現地生産台数は179万台、うち英国は82万台。

(備考) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「BIS国際与信統計の日本分集計結果」より作成。